

平成27年度福島県計画に関する事後評価

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.6 (医療分)】 歯科衛生士、歯科技工士の復職・再就業の支援事業	【総事業費】 15,170 千円 【R2 事業費】 2,703 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	県歯科医師会	
事業の期間	平成 27 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢社会の進展や在宅医療の推進に伴って、高齢者施設内での摂食訓練や口腔ケア、在宅療養者に対する歯科保健指導など、歯科衛生士及び歯科技工士の役割が重要になってきているが、離職率が高く当該職種の慢性的な人材不足となっているため、復職・再就業を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・就業歯科衛生士、技工士数 (歯科衛生士) H28 : 73.4 人→R5 : 90.8 人 (歯科技工士) H28 : 39.6 人→R5 : 45.3 人</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・歯科衛生士等の復職支援体制強化のため、潜在歯科衛生士等の発掘、再就業に効果的につなげるための離職者情報の把握及び再就業支援のための研修会に関する取り組みを支援する。</p> <p>・総事業費 離職者情報収集業務等に要する経費 5,000 千円 基金充当額 5,000 千円</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・歯科衛生士等の再就業研修業務等 1 か所 (4 年)</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>(平成 27・28 年度)</p> <p>・県歯科医師会 1 か所</p> <p>・現在は、復職支援事業が開始されたことへの理解が広まりつつあり、人材バンク登録者数も徐々に増え、少しずつ復職者が現れることが期待できる状況となっている。</p> <p>(平成 29 年度)</p> <p>・県歯科医師会 1 か所</p> <p>・復職支援のための研修会参加者も徐々に増え、歯科衛生士等の復職等に係る支援体制の整備が図られている。</p> <p>(平成 30 年度)</p> <p>・県歯科医師会 1 か所</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・復職支援のための研修会参加者も徐々に増え、歯科衛生士等の復職等に係る支援体制の整備が図られている。 (令和 2 年度) ・県歯科医師会 1 か所 ・新型コロナウイルス感染拡大により研修会等は実施できない状況であったが、「歯科衛生士活躍応援サイト」での交流促進を通して歯科衛生士、歯科技工士の有資格者への復職に係る支援体制の整備が図られている。
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>(平成 27・28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職した歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保が図られる。 <p>観察できた → 再就業支援のための研修会の実施や TV CM による周知により、人材バンク登録者数も徐々に増え、今後徐々に復職者が現れることが期待される。</p> <p>(平成 29 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職した歯科衛生士等の復職を支援することで、歯科衛生士等の確保が図られる。 <p>観察できた → 人材バンク登録者や復職支援のための研修会参加者も増え、歯科衛生士等の復職に繋がることが期待される。</p> <p>(平成 30 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業歯科衛生士、技工士数 (歯科衛生士) H28 : 73.4 人 → H30:末 (R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定) (歯科技工士) H28 : 39.6 人 → H30:末 (R1.9 月頃の人口動態調査で把握予定) <p>(令和 2 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就業歯科衛生士、技工士数 (歯科衛生士) H28 : 73.4 人 → R2: 末 (R3.9 月頃の行政衛生報告例で把握予定) (歯科技工士) H28 : 39.6 人 → R2: 末 (R3.9 月頃の行政衛生報告例で把握予定)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>(平成 27・28 年度)</p> <p>離職した歯科衛生士、歯科技工士を効果的に再就業につなげるための取り組みが行えた。</p> <p>(平成 29 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みを継

	<p>続することにより、より効果的な事業実施が図られた。</p> <p>(平成 30 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業案内チラシや TVCM による復職支援体制の周知等を行ったことにより、より効果的な歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みが実施できた <p>(令和 2 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「歯科衛生士活躍応援サイト」や TVCM による復職支援体制の周知等を行ったことにより、より効果的な歯科衛生士等の復職、再就業を支援するための取り組みが実施できた。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>(平成 27・28 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療に関する知識を持ち、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が一括して事業を実施することで、復職希望者と歯科医院との調整面で効率的な執行ができた。 <p>(平成 29・30・令和 2 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歯科医療に関する知識を持ち、関係団体、地域の歯科医院との連携が可能な県歯科医師会が事業を実施することで事業の効率化が図られた。
その他	

(平成 27 年度補正計画基金活用事業)

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 1】 地域密着型サービス施設等の整備助成事業	【総事業費】 1,558,904 千円 【R2 事業費】 100,763 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：高齢者が可能な限り住み慣れた地域において在宅系サービス、施設居宅系サービスの提供を受け、継続して日常生活を営むことができる。	
事業の内容 (当初計画)	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町村が行う地域密着型サービス施設等の整備に係る経費を補助し、施設整備の促進を図る。 (整備予定施設数) ・地域密着型介護老人福祉施設 49 床 (2 施設) ・認知症高齢者グループホーム 117 床 (12 施設) ・小規模多機能型居宅介護事業所 3 箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 2 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3 箇所 ・複合型サービス事業所 1 箇所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービスの提供体制の整備を促進する。 【数値目標】 (左→現状値 (H27. 4. 1 現在)、右→目標値) ・地域密着型介護老人福祉施設 389 床 (16 施設) →438 床 (18 施設) ・認知症高齢者グループホーム 2,346 床 (164 箇所) →2,463 床 (176 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 73 箇所→76 箇所 ・認知症対応型通所介護事業所 69 箇所→71 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 箇所→12 箇所 ・複合型サービス事業所 3 箇所→4 箇所	

<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>以下の施設整備に補助金の交付決定をした。</p> <p>○平成 28 年度</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 1 施設 (29 床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 2 施設</p> <p>○平成 29 年度</p> <p>認知症高齢者グループホーム 2 施設</p> <p>○平成 30 年度</p> <p>地域密着型介護老人福祉施設 2 施設 (58 床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1 施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設</p> <p>○令和 2 年度</p> <p>小規模介護老人保健施設 1 施設 (29 床)</p> <p>認知症高齢者グループホーム 1 施設</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 施設</p>
<p>事業の有効性 ・ 効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う地域密着型サービス施設等の施設整備の促進を図る。 <p>観察できた→地域密着型介護老人福祉施設等の施設整備が進められている。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住み慣れた地域に施設等を整備することにより、入所を希望する要介護者が入所することができるとともに、身近に介護サービスを受けることができるようになる。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が施設整備を実施する事業者を公募することで、意欲のある民間事業者が参入しやすくなり、施設整備を促進することができる。
<p>その他</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】 施設等の開設・設置に必要な準備経費支援事業	【総事業費】 366,275 千円 【R2 事業費】 83,900 千円
事業の対象となる区域	全県域	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができる。</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>・介護老人福祉施設等の開設・設置に必要な準備経費を補助し、施設整備の促進を図る。</p> <p>(整備予定施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護老人福祉施設 346 床分 ・地域密着型介護老人福祉施設 49 床分 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5 施設 ・小規模多機能型居宅介護事業所 27 宿泊定員数分 ・認知症高齢者グループホーム 144 床分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 宿泊定員数分 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>・施設の開設準備に要する経費を支援することで、介護を必要とする高齢者が安心して質の高いサービスを利用する機会の増大を図る。</p>	
アウトプット指標 (達成値)	<p>以下の施設整備に補助金の交付決定をした。</p> <p>○平成 29 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別養護老人ホーム 40 床 ・介護療養型医療施設等の転換整備（老人保健施設） 30 床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 事業所 ・認知症高齢者グループホーム 9 床 <p>○平成 30 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別養護老人ホーム 198 床 ケアハウス（特定施設） 30 床 地域密着型特別養護老人ホーム 29 床 認知症高齢者グループホーム 27 床 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 宿泊定員分 	

	<p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1事業所</p> <p>○令和2年度 特別養護老人ホーム 1施設(100床)</p>
<p>事業の有効性・ 効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・介護施設等が開設時から利用者に対し、安定した質の高いサービスを提供することができようにする。 観察できた→介護老人福祉施設等の整備が進められた。</p> <p>(1) 事業の有効性 ・施設等の開設に必要な備品購入や開設前の職員の人件費を支援することで、スムーズに開設することができるとともに、開設時から質の高いサービスを利用者に対して提供することができる。</p> <p>(2) 事業の効率性 ・開設前の準備経費を補助することで、施設等の状況に応じたサービス提供体制を利用者の受入れ前に前もって効率的に構築することができる。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 介護業務イメージアップ促進事業	【総事業費】 60,358 千円 【R2 事業費】 17,933 千円
事業の対象となる区域	県北地方、県中地方、県南地方、会津地方、南会津地方、相双地方、いわき地方	
事業の実施主体	福島県	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標： 県内の中高生及びその保護者に対し、介護の体験型イベントを開催し、将来の職業の選択肢としてもらうことを目的とする。 ・県内の介護施設等で働く若手職員の映像を広く発信することで、介護業務について広く正しく周知する。 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の体験型イベント「ケアフェスふくしま」を開催する。 ・県内の介護施設等で働く若手職員の映像を作成し、県内外に広く発信する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の体験型イベントケアフェスふくしまを開催する。 ・県内テレビ局においてテレビ番組を20回放送する。 	
アウトプット指標（達成値）	<p>（平成28年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアフェスふくしまを開催し、約800名来場した。 ・県内テレビ局においてテレビ番組を20回放送した。 <p>（令和2年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ケアフェスふくしまは、コロナ感染症蔓延のため、中止し、その代替として、テレビ番組の放送を10回行った。 <p>その他代替指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験 87名参加 ・福祉・介護の仕事説明会 207名参加 ・福祉・介護の職場見学会 73名参加 ・親子施設見学会 23名参加 ・学校等訪問 30施設等 ・マンガ冊子を制作し、県内小学校等へ配布 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事について、広く正しく周知することができた。 <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護の仕事について広く正しく周知された。 	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none">・学生や児童、一般県民を対象に職場体験等を実施し、福祉・介護の仕事を広く正しく周知できた。
その他	(H27 補正分) ※R2 年度事業として実施分